

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	健康づくり推進事業費										担当課	部課名	福祉健康部健康増進課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	相原 陽子	電話	7141

1. 事業概要

事業開始年度	平成 6 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	藤沢市健康増進計画(第2次)及び健康寿命日本一をめざすリーディングプロジェクトに基づき、市民、団体、関係機関等との連携により、健康情報の普及啓発や健康づくり事業を実施することにより、市民の健康づくりの取組を支援する。						
事業目的 および 必要性	市民の健康増進の総合的な推進に関し、市民の健康増進を図るための措置を講じ、保健の向上を図ることを目的に基礎自治体を実施することが健康増進法で定められている。 健康づくりの知識や実践方法を習得し、自らの健康を守り育てる力をつけるため、地域に根差した健康づくり事業を推進することは、基礎自治体として必要な取組である。						
対象	1. 個人	市民				429,317	
根拠法令等	法律等	健康増進法					
事業実施 手法 (該当する もの全てに チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 公益財団法人藤沢市保健医療財団他) (委 託 等 内 容 : 健康増進事業, 健康度・体力度チェック, 健康づくり普及推進事業他) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負 担 金 : 特定非営利活動法人湘南ふじさわシニアネット他) <input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進		4-2-11		健康増進計画(第2次)に位置付けられている。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
健康づくりを支える環境が充実していると感じますか?		3.2 点	3.9 点	2.96 点	3.1 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報酬	596 千円	健康づくり推進会議など4会議の委員報酬
	報償費	875 千円	がん予防や健康づくりに関する普及啓発, 人材育成等の講師謝礼
	委託料	67,722 千円	健康づくり支援事業, トレーニング事業, 各計画評価アンケート業務 等
74,366 千円	負担金	747 千円	健康づくり応援団事業負担金 他
	その他	4,426 千円	健康づくり需用費, 旅費, 役務費, 賃借料等に要する経費
【参考】 平成31年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報酬	2,732 千円	健康づくり推進会議など4会議の委員報酬
	報償費	1,221 千円	がん予防や健康づくりに関する普及啓発, 人材育成等の講師謝礼
	委託料	82,564 千円	健康づくり支援事業, トレーニング事業, 各計画改定・中間評価業務 等
	96,368 千円	負担金	770 千円
	その他	9,081 千円	健康づくり需用費, 旅費, 役務費, 賃借料等に要する経費

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	11.40	11.10	13.70	12.50
再任用短時・任期付短時職員	0.50	0.50	0.50	0.50
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	11.90	11.60	14.20	13.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	健康増進計画（第2次）及び健康寿命日本一をめざしたリーディングプロジェクト、市民、団体、関係機関等多様な主体と連携を図りながら、がん対策や健康づくりに関する各種事業を実施するとともに、より多くの市民へ健康づくりの意識付けを図るため、健康寿命日本一をめざしたリーディングプロジェクトの冊子を全戸回覧した。						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果目標	健康度・体力度チェック、トレーニング利用者数	人	30,000	30,000	30,000	30,000	
	健康教室・講演会参加者数	人	20,000	20,000	20,000	20,000	
	健康づくりに積極的に関わる市民	人	-	-	3,000	3,000	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	健康度・体力度チェック、トレーニング実施回数	回	786	782	798	777	
	健康教育・健康相談開催回数	回	2,009	2,263	2,246	2,176	
	健康づくりに積極的に関わる団体数	個	54	66	79	91	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	健康度・体力度チェック、トレーニング利用者数	人	27,335	24,849	26,184	26,837	
	健康教室・講演会参加者数	人	16,577	17,543	18,014	15,122	
	健康づくりに積極的に関わる市民	人	-	-	2,462	2,692	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	193,247	182,102	213,492	192,515	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	184,386	183,482	208,169	197,606	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	72,726	73,477	72,702	74,366	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	111,660	110,005	135,467	123,240	
	職員数(常勤 非常勤)	11.90 0.00	11.60 0.00	14.20 0.00	13.00 0.00	
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)	105,878	103,961	129,335	117,375	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	5,782	6,044	6,132	5,865	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	8,861	-1,380	5,323	-5,091	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	8,861	-1,380	5,323	-5,091	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他()	0	0	0	0		
収入	行政収益(事業収入) B	2,289	2,441	0	2,802	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	2,289	2,441	0	2,802	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	0	0	361	
	④県支出金	2,289	2,441	0	2,441	
	⑤その他()	0	0	0	0	
	(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	190,958	179,661	213,492	189,713		
分析指標	項目	健康づくりに取り組む市民の数 F	43,912	42,392	46,660	44,651
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		4,400.78	4,295.67	4,575.48	4,311.55
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		453.99 420,619	422.63 425,105	499.40 427,501	441.89 429,317
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 職員数…(常勤)一般職員,再任用職員,任期付職員,嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費…(常勤)任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し,事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	既存の健康増進計画に基づく事業だけでなく、平成30年1月に策定した「健康寿命日本一のまちふじさわをめざしたリーディングプロジェクト」に基づく事業を具体的に推進していく必要がある。また、生活習慣病予防・重症化予防については、医師会等関係機関との調整を開始したところであり、具体的な検討を今後実施していく必要がある。さらに、ガイドラインに基づく受動喫煙防止対策の推進が必要となる。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	リーディングプロジェクトを推進するため、市民の気づきを促すための冊子の全戸回覧や、企業等との連携による健康づくりに普及啓発を実施したほか、健康増進計画（第2次）の中間評価及び第2次食育推進計画の最終評価のためのアンケートを実施した。生活習慣病予防・重症化予防については、庁内関係課及び医師会等関係機関と連携を図り、糖尿病対策について基準の作成や体系化について検討を行った。さらに、健康増進法の改正に伴う受動喫煙対策については、国、県等の動向を把握しながら2020年4月施行に向けた検討を行った。
(3) 平成30年度末時点の課題	健康寿命日本一のまちふじさわをめざし、更なる推進を図るため、インセンティブの提供や企業との連携によるより効果的な事業展開を図る必要がある。また、生活習慣病予防・重症化予防対策については、糖尿病対策について、検討した内容を基に具体的な事業展開を図る必要がある。受動喫煙防止対策については、法施行に向けた具体的な事務手続き等の制度化を図る。
(4) (3)解決のための今後の取組	ふじさわ夢チャレンジ事業や企業との連携体制の構築を図る。生活習慣病予防・重症化予防対策については、糖尿病対策部会を設け、関係機関と連携を図りながら具体的な事業展開について検討を行う。受動喫煙防止対策については、2020年4月施行に向けた市民や事業所等への周知、保健所設置市として業務の制度化を行う。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの ○ エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	○ ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>今後、高齢者人口の大幅な増加が見込まれる中、できる限り住み慣れた地域で元気に暮らし続けていくために、市民一人ひとりがそれぞれのライフステージごとに応じた、生活習慣の改善と生活習慣病の重症化予防に自ら主体的に取り組むことが重要であり、地域や行政、関係団体が市民の健康づくりを支援し、地域全体で健康づくりにつながる仕組みや社会環境を整える必要が求められている。</p> <p>また、健康増進法の一部を改正する法律の2020年4月1日施行に向けた、望まない受動喫煙を防止するために必要な措置を講じる。</p>	
	<p>全国の市区町村、都道府県や国で、健康増進計画を策定し、健康寿命の延伸に向けた様々な事業を実施している。生活習慣病予防・重症化予防については、糖尿病性腎症重症化予防プログラムを国、日本医師会が協定を結び、全国展開を図っているほか、県についても、同様のプログラムを作成し、取り組みを始めている。受動喫煙防止対策については、都や千葉市が法を上回る条例を制定するほか、神奈川県においても現行の受動喫煙防止条例の改正を行う予定である。県内の保健所設置市では、県条例への対応について各々情報共有をしながら検討をしている状況である。</p>	
他市等の事例	把握方法	<p>①健康づくり推進会議 2回開催 ②食育推進会議 2回開催 ③歯科保健推進会議 2回開催 ④タバコ対策協議会 2回開催 ⑤健康増進計画（第2次）中間評価及び第2次食育推進計画最終評価アンケート 2018年9月～10月 1425件</p>
	把握内容	<p>①～④健康づくり施策等に関する意見 ⑤市民の健康状態や健康意識</p>
	対応等	<p>健康増進計画や食育推進計画に基づく各事業を展開し、市民への健康づくりの意識向上のため普及啓発を行うとともに、令和元年度には健康増進計画（第2次）の中間評価、及び第2次食育推進計画の最終評価を行い、計画後半の施策について検討をする。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>健康増進計画（第2次）における到達目標の健康寿命の延伸をさらに上回る、健康寿命日本一をめざしたリーディングプロジェクトを進めるために、関係機関や企業、大学との連携を図りながら、健康づくりを普及する人材の育成や主体的に健康づくりに取り組む市民団体の支援等を行い、多様な主体と連携を図りながら健康づくりの推進を図ることができた。</p> <p>また、生活習慣病予防・重症化予防について、医師会等関係機関と検討を開始するに至った。</p> <p>受動喫煙防止に関するガイドラインの策定、施行及び公共的施設の受動喫煙防止対策を進めるとともに、医師会等との連携を図りながら禁煙支援の体制を構築するなど、健康づくりに取り組みやすい社会環境の整備を図ることができた。</p>				
	<table border="1"> <tr> <td>まちづくりテーマ</td> <td>④ 健康で豊かな長寿社会をつくる</td> </tr> <tr> <td>事業の方向性</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる	事業の方向性	現状維持
まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる				
事業の方向性	現状維持				
今後の方針	<p>健康増進計画（第2次）における到達目標の健康寿命の延伸をさらに上回る、健康寿命日本一をめざし、従来の健康づくり事業に加え、市民が健康づくりに取り組むためのきっかけとなるよう、ふじさわ夢チャレンジ事業等を実施するとともに、計画と合わせてリーディングプロジェクトの評価を行い、計画後半に向けた課題の整理、具体的施策の展開について検討を行う。</p>				

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	健康づくり推進会議等に関すること	無	無	3	3
2	歯科保健推進会議に関すること	無	無	3	2
3	食育推進会議に関すること	無	無	3	3
4	健康づくり応援団事業に関すること	無	無	3	1
5	健康づくりサポーターの養成に関すること	無	無	3	
6	健康づくり応援団協力店に関すること	無	無	1	
7	健康づくり応援団協力隊(ネットワーク)に関すること	無	無	1	
8	健康づくり応援団協力隊(チラシ)に関すること	無	無	3	
9	保健医療財団との委託事業に関すること	無	無	3	
10	協会けんぽとの事業に関すること	無	無	3	
11	健康づくり等の協定に関すること	無	無	1	
12	健康づくりイベント等に関すること	無	無	1	
13	広報、ホームページ等市民周知に関すること	無	無	3	
14	健康教育の依頼対応に関すること	無	無	3	
15	健康相談に関すること	無	無	3	
16	訪問指導に関すること	無	無	1	3
17	講演会の開催に関すること	無	無	3	1
18	健康づくり普及推進団体「健康ふじさわ」に関すること	無	無	3	1
19	ウォーキングマップに関すること	無	無	3	
20	禁煙サポート事業に関すること	無	無	3	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	福祉健康部 保健所	氏名	阿南 弥生子	確認日	2019/8/20
----	-----------	----	--------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	がん検診事業費										担当課	部課名	福祉健康部健康増進課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	003	説明	03	課等の長	相原 陽子	電話	7141

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 42 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	・肺がん検診(昭和55年開始) 胸部エックス線検査及び喀痰検査 ・大腸がん検診(昭和63年開始) 便潜血反応検査 ・胃がん検診(昭和42年開始) 胃部エックス線検査 ・子宮がん検診(昭和44年開始) 内診・細胞診検査 ・乳がん検診(昭和54年開始) 視触診指導・マンモグラフィ検査 ・前立腺がん検診(平成22年開始) PSA検査 ・胃がんリスク検診(ABC検診)(平成26年開始) 血液検査 ◇平成12年に集団検診を廃止して医療機関での個別検診に変更						
事業目的および必要性	がんは昭和56年から死亡原因の第1位であり、現在では日本人の2人に1人ががんにかかり、3人に1人ががんで死亡するといわれている。しかしながら、診断と治療の進歩により、早期発見、早期治療が可能となってきたことから、がんによる死亡者数を減少するためには、がん検診の受診率を向上させ、がんを早期に発見することが極めて重要である。						
対象	1. 個人	20歳以上の女性及び40歳以上の男性			310,500 人		
根拠法令等	法律等	健康増進法					
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 公益社団法人藤沢市医師会) (委託等内容 : 各種がん検診(肺・大腸・胃・乳・子宮・前立腺・胃がんリスク)) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補 助 金 : 個人(無料クーポン券償還払い)) <input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進		4-2-21		健康増進計画(第2次)に位置付けられている。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
健康づくりを支える環境が充実していると感じますか?		3.2 点	3.9 点	2.96 点	3.1 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	需用費	5,944 千円	各種検診帳票印刷代, 消耗品等購入費
	役務費	861 千円	郵便料
	委託料	614,238 千円	各種がん検診委託料
624,003 千円	負担金	27 千円	無料クーポン券償還払い
	その他	2,933 千円	がん検診事業費貸金等
【参考】 平成31年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	需用費	6,229 千円	各種検診帳票印刷代, 消耗品等購入費
	役務費	1,138 千円	郵便料
	委託料	662,605 千円	各種がん検診委託料
	673,007 千円	負担金	40 千円
	その他	2,995 千円	がん検診事業費貸金等

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	2.30	2.40	3.80	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	2.30	2.40	3.80	2.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	がんの早期発見を目的に、20歳以上の女性及び40歳以上の男性、約30万人にがん検診受診券を個別に送付 ・肺がん検診53,419人 ・大腸がん検診47,194人 ・胃がん検診6,825人 ・子宮がん検診17,782人 ・乳がん検診14,049人 ・前立腺がん検診14,545人 ・胃がんリスク検診（ABC検診）4,956人が検診 を受診した。 ※成果目標及び成果実績の指標として「要精密検査者数」と「がん発見数」を指標値とした。がん患者の増加 自体は望ましいものではないが、がん検診を実施することにより早期発見を行うことを目的とするため指標と した。						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果目標	要精密検査者数	人	11,000	11,000	11,000	11,000	
	がん発見数	人	350	350	350	350	
参考又は上記指標名の設定ができない理由							
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	がん検診受診者数（延べ人数）	人	170,845	166,400	163,550	158,770	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	要精密検査者数	人	13,190	14,027	11,808	10,946	
がん発見数	人	314	303	299	329		
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	655,142	649,948	674,439	637,443			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	655,069	649,685	670,674	643,275			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	633,110	626,536	633,941	624,003			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	21,959	23,149	36,733	19,272			
	職員数(常勤 非常勤)	2.30	2.40	3.80	2.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	20,792	21,842	35,032	18,334			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,167	1,307	1,701	938			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	73	263	3,765	-5,832			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	73	263	3,765	-5,832			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	収入	行政収益(事業収入) B	3,535	1,252	0	5,402		
(3)現金を伴う収入 (千円)		3,535	1,252	0	5,402			
①分担金及び負担金 c		0	0	0	0			
②使用料及び手数料 d		0	0	0	0			
③国庫支出金		3,535	1,252	0	5,402			
④県支出金		0	0	0	0			
⑤その他()		0	0	0	0			
(4)現金を伴わない収入 (千円)		0	0	0	0			
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用)A-B E	651,607	648,696	674,439	632,041				
分析指標	項目	がん検診受診者数 F	170,845	166,400	163,550	158,770		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		3,834.72	3,905.94	4,123.75	4,014.88		
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		1549.16	420,619	1577.63	427,501	1472.20	429,317
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・乳がん検診や子宮頸がん検診については、他のがん検診と比較し受診率が低い傾向がある。 ・科学的根拠に基づく検診の実施を推進するために、指針に基づく「胃部内視鏡検査の導入」乳がん・子宮がん検診の各年実施を検討する必要がある。また、2次読影の精度管理の向上を目指し、読影のフィルムレス化を検討する必要がある。 ・前立腺・胃がんリスク検診の今後の方向性を検討する必要がある。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	<p>乳がん検診については、新規受診者の開拓や、平日に受診できない方を対象として、土日に実施するマンモグラフィー検診車による検診を4回から6回に増やして実施した。また、平成29年2月に住友生命相互保険会社と「がん検診受診率向上及び健康づくりの推進に係る包括的連携に関する協定」を締結し、「市民へのがん検診受診啓発」について、保険外交員が市民に検診の案内を行う等、連携した取組を実施した。</p>
(3) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・乳がん検診や子宮頸がん検診については、他のがん検診と比較し受診率が低い傾向がある。 ・がん検診を委託している藤沢市医師会から、「読影におけるフィルムレス化対応」「国の指針改定に伴う胃がん検診への内視鏡検査の導入」「胃リスク検診の対象年齢拡充」が求められている。 ・乳がん、子宮頸がん検診の隔年実施及び前立腺がん検診の実施内容の検討を行う必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント実施やステッカー貼付等、女性がんについての周知・啓発活動を積極的に展開する。 ・医師会との協議を行い、課題解決を図るとともに、必要に応じて予算要求を行う。 ・土日に実施するマンモグラフィー検診車による検診をH30年度から4回から6回に増やして実施。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<p>ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)</p> <p>イ=市の条例等で規定されている事業</p> <p>ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの</p> <p>○ エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの</p> <p>オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)</p>	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<p>ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの</p> <p>イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの</p> <p>○ ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの</p> <p>エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの</p> <p>オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの</p>	
	③ 事業期間	<p>ア=恒久的に実施するもの</p> <p>○ イ=年限の定めのないもの</p> <p>ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの</p> <p>エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの</p> <p>オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの</p>	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	<p>○ ア=300,000千円以上</p> <p>イ=100,000千円以上～300,000千円未満</p> <p>ウ=30,000千円以上～100,000千円未満</p> <p>エ=5,000千円以上～30,000千円未満</p> <p>オ=5,000千円未満</p>
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<p>○ ア=80%以上</p> <p>イ=50～80%未満</p> <p>ウ=30～50%未満</p> <p>エ=10～30%未満</p> <p>オ=10%未満</p>
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<p>○ ア=10%未満</p> <p>イ=10～30%未満</p> <p>ウ=30～50%未満</p> <p>エ=50～80%未満</p> <p>オ=80%以上</p>

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	喫煙や不規則な食生活、運動不足などの生活習慣、社会環境からのストレス、高齢化など、がんに罹患する要因の増大に伴い、市民の生活習慣や健康に対する意識は高まっている。 市は、がんにならない生活習慣づくりの支援やがん検診を受けやすい環境づくり等を行い、国、県は適切な医療体制の提供や治療を安心して受けられる体制の整備などを進めていくことで、がん克服に向けた目標を共有しながら、がん予防に取り組んでいる。また、がんに罹患するリスクを判定する新たな検査方法や薬品の開発、がん治療技術の発達など、がんによる死亡率減少に向けた取組が国、県、民間において進められており、将来的にはより簡易な検診による判定が実現する可能性がある。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の市区町村で実施しており、国の指針を基本としているが、独自の検診を実施している自治体もある。 ・各健康保険組合（会社）でも独自の判断と基準で健康診断の中で実施している。 	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ①「藤沢市健康増進計画（第2次）」アンケート調査の実施 平成30年9～10月調査 次回R5年 ②「健康づくり推進会議」（関係団体・学識経験者・市民代表）における意見等 年2～3回開催 ③子宮頸がん検診の未受診者（H28無料クーポン対象者）に対するアンケート調査を実施
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ①市民の健康状態及び健康意識 ②健康づくりに関する意見聴取 ③子宮頸がん検診を受診したかの有無及び子宮頸がん検診に対する要望等
	対応等	「藤沢市健康増進計画（第2次）」平成27年～36（R6）年による目標と取組。 受診率向上に向けて定期的に検診を受診する市民を増やすための取組として、様々な場所での講座・教室等の開催や、イベント時等における周知・啓発など健康教育の実施

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各がん検診をより多くの対象者に受診してもらえよう、医師会と協力してリーフレットを作成し、あらゆる機会を通じて周知・啓発活動を行っている。マンモグラフィー検診車による検診を日曜日に実施するなど、新たな受診者の発掘に努めた。	
	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
今後の方針	事業の方向性	見直し(拡大)
	<p>乳がん検診や子宮頸がん検診については、他のがん検診と比較し受診率が低い傾向があるため、休日受診やイベント実施、ステッカー貼付等、女性がんについての周知・啓発活動を積極的に展開する必要がある。</p> <p>2次読影のフィルムレス化をはかり、精度管理の向上を目指すとともに精密検査受診率を高め、死亡率の低下につなげる。</p> <p>さらに、乳がん・子宮頸がん検診の隔年実施及び前立腺がん検診の実施内容についても、検討を行っていく必要がある。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
24	肺がん検診に関すること	無	無	3	3
25	大腸がん検診に関すること	無	無	3	3
26	前立腺がん検診に関すること	無	無	3	3
27	胃がんリスク検診に関すること	無	無	3	3
28	胃がん検診に関すること	無	無	3	3
29	乳がん検診に関すること	無	無	3	3
30	子宮頸がん検診に関すること	無	無	3	3
31	受診券作成発送に関すること	無	無	3	3
32	クーポン券作成発送に関すること	無	無	3	3
33	クーポン券の再発行に関すること	無	無	3	3
34	受診券の再発行に関すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	福祉健康部 保健所	氏名	阿南 弥生子	確認日	2019/8/20
----	-----------	----	--------	-----	-----------